【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年５月13日
【会社名】	株式会社マツヤ
【英訳名】	MATSUYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　小　山　栄　造
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字北尾張部710番地１
【電話番号】	026(241)1314(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長　北　川　正　一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字北尾張部710番地１
【電話番号】	026(241)1314(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長　北　川　正　一
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当　　379,316,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

１【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,748,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株であります。

（注）１．本有価証券届出書による募集（以下、「本第三者割当」といいます）は平成26年５月２日（金）及び平成26年５月13日（火）開催の当社取締役会決議に基づくものです。
２．上記発行数は、平成26年５月２日（金）開催の当社取締役会決議に基づく第三者割当による新株式発行に係る募集株式数1,748,000株であります。
３．振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号

２【株式募集の方法及び条件】

（１）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	―	―	―
その他の者に対する割当	1,748,000株	379,316,000	189,658,000
一般募集	―	―	―
計（総発行株式）	1,748,000株	379,316,000	189,658,000

（注）１．第三者割当の方法によります。
２．発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の総額は、189,658,000円です。
３．増加する資本金の額の総額及び増加する資本準備金の総額は、平成26年５月２日（金）開催の当社取締役会により決議されております。

（２）【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
217	108.5	100株	平成26年５月29日（木）	―	平成26年５月29日（木）

（注）１．第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
２．発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
３．発行価格は、平成26年５月２日（金）開催の当社取締役会により決議されております。
４．払込期日は、平成26年５月13日(火）開催の当社取締役会により決議されております。
５．申込み及び払込みの方法は、総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格の総額を払込むものとします。
６．払込期日までに、割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本第三者割当は行われないこととなります。

（３）【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社マツヤ　本社	長野県長野市大字北尾張部710番地１

（４）【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社八十二銀行　本店営業部	長野県長野市岡田178-8

３【株式の引受け】

該当事項はありません。

４【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
379,316,000	30,000,000	349,316,000

（注）１．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
２．発行諸費用の内訳は、登録免許税等登記関連費用、弁護士費用、アドバイザリー・フィーの概算です。

（２）【手取金の使途】

本第三者割当による上記手取概算額の資金の具体的な資金使途は次のとおり予定しております。なお、調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の銀行口座にて管理いたします。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①店舗の改装	約49	平成26年5月～平成29年2月
②維持更新	約300	平成26年5月～平成29月2月

当社は、本第三者割当による調達資金を主として店舗改装や維持更新費用等に充当する予定であります。①店舗の改装としては、平成26年5月から平成29年2月にかけて、レイアウトの変更を含めた生鮮デリカを中心とした売り場の改善、冷ケースの入替、照明のLED化等を順次実施し、売り場の魅力向上、顧客の回遊性改善とともに店舗の省エネ化を図ってまいります。上記支出予定時期の間に合計10店舗程度の大規模改装を計画しております。店舗の改装に係る投資金額については、約400百万円を予定しておりますので、今回の調達資金で不足する金額については、金融機関からの借入で調達することを予定しております。②維持更新としては、店舗の改装と同じ時期に、更新時期を迎えている店舗のレジや什器、空調機器等の入替を実施するとともに、お客様用トイレの修繕や店舗外装や駐車場の補修等を順次行ってまいります。維持更新に係る投資金額については約460百万円を予定しており、今回の調達資金で不足する金額については営業キャッシュ・フローにて賄う予定としております。

これにより、当社店舗における商品の販売力強化やコスト削減等の効果が見込まれます。これらは、当社グループの中期経営計画（平成26年2月4日付JASDAQ適時開示）に掲げた施策の一環で、今後の事業の維持及び拡大に必要不可欠であり、早期の業績回復、企業価値の向上に資するものと考えております。

第２【売出要項】

該当事項はありません。

第３【第三者割当の場合の特記事項】

１【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要

名称	アルピコホールディングス株式会社
本店の所在地	長野県松本市井川城二丁目１番１号
直近の有価証券報告書等の提出日	（有価証券報告書） 第５期（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日） 平成25年６月27日関東財務局長に提出 （半期報告書） 第６期中（自 平成25年４月１日　至 平成25年９月30日） 平成25年12月24日関東財務局長に提出

b. 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術又は取引関係		該当事項はありません。

（注）　割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年５月13日（火）現在におけるものです。

c　割当予定先の選定理由

当社は、大正3年に創業、昭和43年に株式会社としてスーパーマーケット事業を開始して以来、長野県内において地域に密着した流通企業として発展してまいりました。

近年においては、本年10月の創業100周年に向けて、競争に打ち勝つ強固な事業基盤を築くべく、売上増加に向けた店舗の活性化と、ローコストオペレーションの追求による合理化・効率化を推進し、競争力の向上に注力してまいりました。

しかしながら、長野県においては、少子高齢化と人口減少による市場の縮小傾向が続き、大手資本や県外企業の出店によるオーバーストア状態に加え、他業態からの参入などにより競争環境はますます激化している状況にあります。

このような状況において、当社としては、競争に打ち勝つ企業体質の確立のため様々な施策を実施してきましたが、当社の業績及び財務状態ともに想定より厳しい状況にあることから、平成26年2月4日に抜本的な事業構造改革を伴う中期経営計画を策定し、中長期的な事業規模の拡大と収益性の向上を実現するための施策を公表いたしました。

当該中期経営計画の基本方針は「生鮮デリカの強化。価値創造企業への転換」、「事業フォーマットの明確化による店舗の収益力強化」、「構造改革によるキャッシュ・フローの改善」を掲げ、基本方針に基づく主要施策は、①既存店舗の収益力強化やデリカのインストア製造強化等の「店舗価値向上」、②不採算店舗の閉鎖等の「事業構造の改革」の2点の実行を柱としたものです。

事業構造改革に係る諸施策の実施に伴い、平成26 年 2 月期に特別損失（減損損失及び事業構造改革損失）の計上及び繰延税金資産の取り崩しをする見込みとなりましたので、中期経営計画の公表と同日付の平成26年2月4日に、平成26 年 2 月期通期の業績予想の大幅な下方修正を行いました。

平成26年2月期通期の業績悪化に伴う自己資本の毀損により、資本増強による安定的かつ健全な財務基盤の構築が必至となりました。

そのような中、当社としては、中期経営計画の実効性を高めるうえで、投資資金の確保と財務基盤の強化を可能とする資本提携先と、収益向上及びコスト削減を可能とする業務提携先の両方を満たすパートナーを必要としている状況にありました。

一方、割当予定先は、長野県にて小売、交通、ホテル・旅館の各事業を中心に総合生活関連グループを展開しており、割当予定先のグループの主力3事業の一翼である小売事業を担う中核企業として、株式会社アップルランド（以下「アップルランド」といいます。）は当社と同じく長野県内でスーパーマーケット「アップルランド」、「デリシア」の店舗を展開しています。アップルランドは、「お客様のことを第一に考え、お客様に「おいしさ」と「安心」をお届けする企業になりたい」との経営理念の実現に向け、商品開発・価格対応力の強化及び従業員教育によるサービスの向上などを着実に続けてきた一方で、近年の県内の環境等の変化に対応するべく、新たな収益の向上策やコスト削減策を模索している状況にありました。

当社と割当予定先は、同じ長野県内を営業基盤としていることもあり、これまでも様々な接点がありましたが、今後の長野県におけるスーパーマーケットのあり方について広く意見を交わす中で、資本業務提携を通じて、両社が長野県内広域のローカルチェーングループを効率的に形成することで、両社の更なる成長に寄与するとの考えに至りました。

この度の資本業務提携によって、長野県の北信地域を営業基盤としている当社と、中信地方を営業基盤としているアップルランドが、ローカルチェーングループを形成することで、当社としては、商品の共同開発による商品力の強化及び店舗運営ノウハウの共有による収益向上や、資材調達等の効率化及び物流等のインフラの相互活用等によるコスト削減をシナジー効果として享受できるものと考えております。

このような理由に基づき、当社は、割当予定先との間で平成26年５月２日付で、資本業務提携契約を締結し、また、平成26年５月13日付で、資本業務提携契約に係る変更覚書を締結し、割当予定先に対して、本第三者割当を実施することといたしました。

d　割り当てようとする株式の数

当社普通株式　　1,748,000株

e　株式等の保有方針

割当予定先からは、当社株式を中長期的に保有する方針である旨の意向を口頭にて確認しております。

また、当社はアルピコホールディングス株式会社が払込期日から２年間において本第三者割当により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告し、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることを同意する旨の確約書を取得する予定であります。

f　払込みに要する資金等の状況

当社は、アルピコホールディングス株式会社より本第三者割当に必要な資金を有している旨の説明を口頭にて受けており、また、同社の上記「a割当予定先の概要」記載の第５期有価証券報告書及び第６期半期報告書により経営成績及び財務状態を確認した結果、本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しており、その後かかる財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められないことから、本第三者割当の払込みに関しては、確実性があるものと判断しております。

g　割当予定先の実態

当社は、割当予定先であるアルピコホールディングス株式会社は、有価証券報告書を継続的に提出している会社であり、その社会的信用性は高く、反社会的勢力等の介入リスクはないものと認識しております。

また、割当予定先から割当予定先並びにその役員及び主要株主が、反社会的勢力その他特定団体と関係を有しない旨の誓約書を平成26年５月２日付で受領しており、社内の独自調査（Web検索等）で確認した結果、割当予定先であるアルピコホールディングス株式会社並びにその役員及び主要株主が、反社会的勢力及びその他特定団体等と関係するような情報は検出されませんでした。以上から、反社会的勢力その他特定団体と当該関係を有しないものと判断しております。なお、当社は、東京証券取引所に割当予定先並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力その他特定団体との関係を有しない旨の確認書を提出しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本第三者割当による募集株式の払込金額は、取締役会決議日である平成26年５月２日の直前営業日（平成26年５月１日。以下「直前営業日」といいます。）から１ヵ月を遡った期間の東京証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の終値の平均値217円（円未満切り捨て）といたしました。

上記期間の当社普通株式の終値の平均値を採用いたしましたのは、当社は、平成26 年2月4日に平成26年2月期の通期業績予想を大幅に下方修正する旨の公表を行ったため、その後、株式市場で形成された株価の方が当社の直近の財政状態及び経営成績を公正に反映しているとの考えに基づき、また、当社株価の変動状況を考慮し、一定期間の当社普通株式の終値の平均値という平準化された値を基準とするほうが算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。

上記の払込金額は直前営業日の終値 208円に対して 4.3%のプレミアム、直前営業日から3 ヵ月遡った期間の終値の平均値285円（円未満切り捨て）に対して23.9%のディスカウント、直前営業日から 6ヵ月遡った期間の終値の平均値418円（円未満切り捨て）に対して48.1%のディスカウントとなっております。

この点、当社が、払込金額に合理性が認められると判断するに至った理由は、以下のとおりです。

当社は、平成26 年2月4 日付で業績の下方修正を行っているため、当社の株価のうち直前営業日から3 ヵ月遡った期間の終値の平均値及び直前営業日から6ヵ月遡った期間の終値の平均値は、このような業績の下方修正の事実を織り込む前の、当社の企業価値を実態より高く反映した市場価格を一部含むものであると考えられます。

加えて、払込金額については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22 年4月1日）において、原則として株式の発行に係る直前営業日の価額に0.9 を乗じた額以上の価額であることが要請されておりますが、本第三者割当の払込金額は、直前営業日の終値208円に対し、4.3%のプレミアムであり、当該指針の要請に反するものではないことから、払込金額は合理性があり妥当であると考えております。

なお、本第三者割当の払込金額に関して、平成26年５月２日付で、監査役4名（うち社外監査役3名）から、払込金額は、上記日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していること、早急な自己資本の増強が求められている当社の状況を考慮すれば、第三者割当増資により財務基盤を拡充することにより企業価値の向上を図ることは、既存株主の利益に資すると考えられることから、特に有利な価額及び条件での発行に該当せず、「適法である」との意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により、割当予定先に対して割当てる株式数は、1,748,000株であり、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式数8,415,000株の20.77%（議決権の総数70,336個の24.85%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、割当予定先との資本業務提携は当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	総議決権数に対する所有議決権数の割合	割当後の所有株式数（株）	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合
有限会社小山興産	長野県長野市大字南長野北石堂町1211番地１号	1,819,800	25.87%	1,819,800	20.72%
アルピコホールディングス株式会社	長野県松本市井川城二丁目１番１号	―	―	1,748,000	19.90%
株式会社マツヤ	長野県長野市大字北尾張部710番地１	1,381,011	―	1,381,011	―
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８	349,000	4.96%	349,000	3.97%
マツヤ社員持株会	長野県長野市大字北尾張部710番地１	347,300	4.94%	347,300	3.95%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	300,000	4.27%	300,000	3.42%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	247,000	3.51%	247,000	2.81%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番１号	245,000	3.48%	245,000	2.79%
小山光作	長野県長野市	233,000	3.31%	233,000	2.65%
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目９番38号	195,000	2.77%	195,000	2.22%
計	―	5,117,111	53.11%	6,865,111	62.43%

（注）１．割当前の所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成26年２月28日現在の株主名簿を基準としております。
２．本有価証券届出書提出日現在（平成26年５月13日（火））の発行済株式総数は8,415,000株であります。
３．本第三者割当後の議決権比率は、本第三者割当による新株式発行で増加する株式数1,748,000株を加算した10,163,000株をもとに算出しております。
４．総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第４【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第１【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第２【統合財務情報】

該当事項はありません。

第３【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

１　事業等のリスクについて

後記「第四部　組込情報」の有価証券報告書（第45期事業年度）及び四半期報告書（第46期第３四半期。以下、あわせて「有価証券報告書等」という。）に記載の「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成26年５月13日）までの間において、変更及び追加がありました。以下の内容は当該「事業等のリスク」を変更箇所のみ記載したものであり、変更及び追加箇所は下線で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載した事項を除き、本有価証券届出書提出日（平成26年５月13日）現在においてもその判断に変更はありません。

⑦継続企業の前提に関する注記

（自　平成25年3月1日　至　平成26年2月28日）

当社グループは、当事業年度において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

①　生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

②　事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮＆業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③　構造改革によるキャッシュ・フローの改善

不採算店舗等の閉鎖、人員体制の適正化等、競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④　財務基盤安定の安定

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、上記中期経営計画の一部を実施した結果、当連結会計年度において事業構造改善費用271,398 千円、減損損失1,263,424 千円等、多額の特別損失を計上したことから 2,297,722 千円の当期純損失を計上し、純資産は 86,871 千円となっております。

上記の施策を進めることにより、店舗の収益力の強化を図り、経営基盤及び財務基盤の安定化に努めてまいります。しかしながら、これらの施策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、当該中期経営計画が計画どおり進捗しない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

⑧資本業務提携について

当社は、平成26年５月２日開催の取締役会において、アルピコホールディングス株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を決議（払込期日の変更は平成26年５月13日開催の取締役会により決議）いたしました。本第三者割当後におけるアルピコホールディングス株式会社が保有する当社株式に係る議決権保有割合は19.90%となり、当社はアルピコホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となることが見込まれます。

また、本資本業務提携により、割当予定先と資材調達等の効率化及び物流等のインフラの相互活用等を実施するとともに、本第三者割当の実施により当社の財務体質を強化することで、企業価値の向上に寄与するものと捉えております。

かかる本第三者割当及び本資本業務提携は、両社が相互の経営及び事業の独立性及び自主性を尊重しつつ、企業価値の向上に協力するものであることから、その実行後も、当社の意思決定は独立しており、アルピコホールディングス株式会社が当社の意思決定を妨げたり拘束したりする状況にはないものと考えております。

しかしながら、本資本業務提携が具体的に実行されるとの保証はなく、また本資本業務提携が実行された場合でも、当社の期待する経済的効果が得られない場合や、アルピコホールディングス株式会社との関係に今後何らかの変化があった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２　臨時報告書の提出

後記「第四部　組込情報」に記載の有価証券報告書（第45期事業年度）の提出日以降、本有価証券届出書提出日（平成26年５月13日）までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

（１）平成25年５月27日　関東財務局長に提出

①　提出理由

平成25年５月24日の当社第45回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

②　報告内容

イ 株主総会が開催された年月日

平成25年５月24日

ロ 決議事項の内容

第１号議案　剰余金処分の件

①別途積立金の取り崩しに関する事項

a　減少する剰余金の項目とその額

別途積立金　　700,000,000円

b　増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金　700,000,000円

②期末配当に関する事項

a　配当財産の種類

金銭

b　株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

１株につき金６円　　配当総額42,204,138円

c　剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年５月27日

第２号議案　定款一部変更の件

社外取締役および社外監査役として適切な人材を招聘できる環境を整備し、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の規定を新設するものであります。

第３号議案　取締役３名選任の件

次の３名を取締役に選任するものであります。

小山栄造、高見沢敏雄、藤森明仁

ハ 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数（個）	反対数（個）	棄権数（個）	可決要件	決議の結果及び賛成(反対)割合（%）	
第１号議案 剰余金処分の件	47,933	66	0	(注) 1	可決	75.33
第２号議案 定款一部変更の件	47,945	54	0	(注) 2	可決	75.34
第３号議案 取締役３名選任の件						
小山　栄造	47,480	93	426		可決	74.61
高見沢　敏雄	47,926	73	0	(注) 3	可決	75.32
藤森　明仁	47,919	80	0		可決	75.30

(注) １．出席した株主の議決権の過半数の賛成によっております。
２．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上の賛成によっております。
３．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によっております。
４．賛成割合は、本株主総会に出席した株主の議決権の数（本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の全ての株主分）に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち各議案に関して賛成が確認できた議決権の割合であります。

ニ 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

（２）平成26年２月４日　関東財務局長に提出

①　提出理由

当社連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

② 報告内容

当社連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象

(1)当該事象の発生年月日

平成26年２月４日（当社取締役会決議日）

(2)当該事象の内容

流通業界においては、個人消費の伸びが弱く、また同業他社との競争に加え、コンビニエンスストア等の他業種の参入が、当社の売上高並びに利益面に重大な影響を及ぼしており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況に対し、収益構造の再構築及び財務体質の健全化を図るべく、当社は、本日開催の取締役会において、中期経営計画の一貫として事業構造改革に係る諸施策の実施を決議いたしました。

当該の事業構造改革を実施することに伴い、以下のとおり、特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行う予定であります。

①減損損失

中期経営計画に基づき、平成26年４月を目処に不採算店舗６店舗（松代店、戸倉店、上田インター店、上田中之条店、長野南店、茅野店）及び当社食品センターの閉鎖を決定したこと並びにその他の一部の店舗の固定資産について資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなったことから、平成26年２月期において、これらの店舗等の固定資産について必要な減損処理を行うこととといたしました。

②事業構造改革損失

中期経営計画に基づき、事業構造改革を行うにあたり、店舗の集約化及び120名規模の募集予定希望退職者に対する退職金の特別加算金等の資産人員整理を行うこととといたしました。

③繰延税金資産の取り崩し

当期及び今後の業績動向等を踏まえ、当社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、平成26年２月期において、繰延税金資産を取り崩すこととといたしました。

(3)当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、平成26年２月期の連結決算及び個別決算におきまして、特別損失として減損損失約1,300百万円、事業構造改革損失約300百万円を計上し、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額として約600百万円を計上する予定であります。

次へ

３　最近の業績の概要

平成26年４月18日開催の取締役会において決議された第46期（自平成25年３月１日　至平成26年２月28日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 260,853	※2 659,937
売掛金	256,688	248,037
リース投資資産	※2 490,687	※2 467,925
たな卸資産	※1 1,061,348	※1 1,043,779
繰延税金資産	234,561	―
その他	585,855	826,530
貸倒引当金	―	△2,000
流動資産合計	2,889,995	3,244,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,488,577	※2 16,438,982
減価償却累計額	※3 △10,127,266	※3 △11,132,184
建物及び構築物（純額）	6,361,310	5,306,798
機械装置及び運搬具	334,020	336,810
減価償却累計額	※3 △286,829	※3 △310,805
機械装置及び運搬具（純額）	47,190	26,004
土地	※2 2,094,067	※2 1,758,506
リース資産	1,483,238	1,577,386
減価償却累計額	※3 △434,831	※3 △732,576
リース資産（純額）	1,048,407	844,810
その他	466,831	465,464
減価償却累計額	※3 △430,487	※3 △437,684
その他（純額）	36,343	27,779
有形固定資産合計	9,587,320	7,963,899
無形固定資産		
のれん	18,333	13,333
リース資産	75,006	58,513
借地権	※2 1,086,328	※2 1,031,782
その他	62,096	54,024
無形固定資産合計	1,241,765	1,157,653
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 599,089	※2 538,365
長期貸付金	127,651	140,824
繰延税金資産	364,850	―
差入保証金	495,777	439,673
その他	102,099	26,321
貸倒引当金	△4,700	△147,700
投資その他の資産合計	1,684,768	997,485
固定資産合計	12,513,853	10,119,038
資産合計	15,403,849	13,363,248

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,700,985	1,596,110
短期借入金	※2 4,784,636	※2 4,498,002
リース債務	228,605	247,512
未払法人税等	208	44,219
賞与引当金	96,000	―
その他	792,394	1,118,506
流動負債合計	7,602,830	7,504,351
固定負債		
長期借入金	※2 2,944,229	※2 3,292,837
リース債務	1,024,537	872,261
繰延税金負債	256,737	308,211
退職給付引当金	449,763	453,872
資産除去債務	312,414	371,021
長期未払金	8,215	4,743
長期預り金	390,544	388,502
その他	15,736	80,576
固定負債合計	5,402,178	5,772,025
負債合計	13,005,009	13,276,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金	819,000	819,000
利益剰余金	1,351,075	△988,851
自己株式	△887,902	△887,919
株主資本合計	2,379,172	39,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,667	47,642
その他の包括利益累計額合計	19,667	47,642
純資産合計	2,398,840	86,871
負債純資産合計	15,403,849	13,363,248

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）
売上高	38,182,529	36,896,339
売上原価	29,119,526	28,233,417
売上総利益	9,063,003	8,662,922
その他の営業収入	1,091,012	1,147,021
営業総利益	10,154,015	9,809,944
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,866,505	3,571,077
賞与引当金繰入額	96,000	―
退職給付費用	171,907	156,273
地代家賃	928,102	913,574
減価償却費	787,280	764,726
その他	4,517,787	4,267,109
販売費及び一般管理費合計	10,367,584	9,672,760
営業利益又は営業損失（△）	△213,568	137,183
営業外収益		
受取利息	2,396	3,004
受取配当金	12,443	12,427
債務勘定整理益	2,940	1,401
その他	31,031	27,583
営業外収益合計	48,810	44,416
営業外費用		
支払利息	178,302	191,358
貸倒引当金繰入額	―	79,000
その他	16,942	1,081
営業外費用合計	195,245	271,440
経常損失（△）	△360,003	△89,839
特別利益		
固定資産売却益	※1 507	―
投資有価証券売却益	23,692	19,950
特別利益合計	24,199	19,950
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,832	※2 3,553
減損損失	―	※3 1,263,424
事業構造改善費用	―	※4 271,398
保険解約損	―	6,337
特別損失合計	4,832	1,544,714
税金等調整前当期純損失（△）	△340,636	△1,614,604
法人税、住民税及び事業税	22,655	29,435
法人税等調整額	△145,178	653,683
法人税等合計	△122,522	683,118
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△218,114	△2,297,722
少数株主利益	―	―
当期純損失（△）	△218,114	△2,297,722

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△218,114	△2,297,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,620	27,975
その他の包括利益合計	※1 17,620	※1 27,975
包括利益	△200,493	△2,269,747
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△200,493	△2,269,747
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年３月１日　至 平成25年２月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,000	819,000	1,653,599	△887,834	2,681,764
当期変動額					
剰余金の配当			△84,409		△84,409
当期純損失（△）			△218,114		△218,114
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△302,523	△68	△302,592
当期末残高	1,097,000	819,000	1,351,075	△887,902	2,379,172

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,046	2,046	2,683,811
当期変動額			
剰余金の配当			△84,409
当期純損失（△）			△218,114
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,620	17,620	17,620
当期変動額合計	17,620	17,620	△284,971
当期末残高	19,667	19,667	2,398,840

当連結会計年度(自 平成25年３月１日　至 平成26年２月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,000	819,000	1,351,075	△887,902	2,379,172
当期変動額					
剰余金の配当			△42,204		△42,204
当期純損失（△）			△2,297,722		△2,297,722
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△2,339,927	△16	△2,339,943
当期末残高	1,097,000	819,000	△988,851	△887,919	39,229

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,667	19,667	2,398,840
当期変動額			
剰余金の配当			△42,204
当期純損失（△）			△2,297,722
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,975	27,975	27,975
当期変動額合計	27,975	27,975	△2,311,968
当期末残高	47,642	47,642	86,871

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△340,636	△1,614,604
減価償却費	787,280	764,726
減損損失	―	1,263,424
投資有価証券売却損益（△は益）	△23,692	△19,950
固定資産売却損益（△は益）	△507	―
固定資産除却損	4,832	3,553
事業構造改善費用	―	271,398
保険解約損益（△は益）	―	6,337
のれん償却額	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,487	4,108
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,000	△96,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,000	145,000
受取利息及び受取配当金	△14,839	△15,431
支払利息	178,302	191,358
売上債権の増減額（△は増加）	△19,887	△51,806
たな卸資産の増減額（△は増加）	304,200	17,569
リース投資資産の増減額（△は増加）	21,956	22,762
その他の流動資産の増減額（△は増加）	40,601	△41,058
仕入債務の増減額（△は減少）	△109,899	△122,278
未払消費税等の増減額（△は減少）	△44,272	75,274
未払金の増減額（△は減少）	26,818	4,510
未払費用の増減額（△は減少）	△3,444	4,194
預り保証金の増減額（△は減少）	△1,893	△2,041
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△9,407	△13,121
その他	19,633	△12,938
小計	813,631	789,988
利息及び配当金の受取額	12,631	17,641
利息の支払額	△175,899	△190,864
法人税等の支払額	△98,222	16,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,141	632,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,001
定期預金の払戻による収入	48,000	47,047
有形固定資産の取得による支出	△452,884	△91,419
有形固定資産の売却による収入	7,212	―
有形固定資産の除却による支出	△3,451	△950
無形固定資産の取得による支出	△70,415	―
貸付けによる支出	△55,500	△15,000
貸付金の回収による収入	2,518	―
差入保証金の差入による支出	△20,592	△11,270
差入保証金の回収による収入	18,823	4,567
投資有価証券の取得による支出	△77,492	―
投資有価証券の売却による収入	84,057	105,851
その他	20,585	△17,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,139	△14,859

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	87,436	821,489
長期借入れによる収入	1,240,000	84,000
長期借入金の返済による支出	△1,186,629	△843,516
リース債務の返済による支出	△171,731	△227,516
自己株式の取得による支出	△68	△16
配当金の支払額	△84,801	△42,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,793	△207,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△98,791	410,129
現金及び現金同等物の期首残高	318,598	219,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 219,807	※1 629,937

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

（自　平成25年3月1日　至　平成26年2月28日）

当社グループは、当連結会計年度において売上高の減少により２期連続の経常損失、３期連続の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

① 生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

② 事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮＆業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③ 構造改革によるキャッシュ・フローの改善

不採算店舗等の閉鎖、人員体制の適正化等、競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④ 財務基盤の安定

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、上記中期経営計画の一部を実施した結果、当連結会計年度において事業構造改善費用271,398千円、減損損失1,263,424千円等、多額の特別損失を計上したことから2,297,722千円の当期純損失を計上し、純資産は86,871千円となっております。

上記の施策を進めることにより、店舗の収益力の強化を図り、経営基盤及び財務基盤の安定化に努めてまいります。しかしながら、これらの施策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、当該中期経営計画が計画通り進捗しない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社数　　１社

㈱マツヤショッピングモール

(2) 非連結子会社名

非連結の子会社はありません。

２　持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2)たな卸資産

商品

……売価還元法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

（収益性の低下のよる簿価切下げの方法）

貯蔵品

……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～39年

機械装置及び運搬具６年～９年

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に関する収益の計上基準

利息相当額を各期に配分する方法により、その他の営業収入に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年２月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年２月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※１　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
商品	1,052,348千円	1,039,419千円
貯蔵品	9,000	4,359

※２　担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
リース投資資産	309,143	290,520
建物及び構築物	4,782,220	4,173,096
土地	2,108,067	1,772,506
借地権	27,000	27,000
投資有価証券	288,503	457,478
計	7,544,936	6,750,602

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
短期借入金	3,236,712千円	4,092,702千円
長期借入金 (１年内返済予定分を含む)	4,011,653	3,308,537
計	7,248,366	7,401,239

※３　減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

４　偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年２月28日)		当連結会計年度 (平成26年２月28日)	
須高ケーブルテレビ㈱	1,747千円	須高ケーブルテレビ㈱	701千円
計	1,747	計	701

(連結損益計算書関係)

※１　固定資産売却益

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

固定資産売却益の内訳は、有形固定資産「その他」507千円であります。

※２　固定資産除却損

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,327千円、機械装置及び運搬具16千円、有形固定資産「その他」37千円及び解体費用3,451千円であります。

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,575千円、有形固定資産「その他」28千円及び解体費用950千円であります。

※３　減損損失

当連結会計年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	件数
長野県長野市他	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	８件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎としてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基にして評価しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物及び構築物	684,726
土地	335,561
その他	243,136
合計	1,263,424

※４　事業構造改善費用

事業構造改善費用は、主に希望退職者の募集に伴う特別退職金、閉鎖店舗に係る違約金等です。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,414千円	35,582千円
組替調整額	△23,692	△19,950
税効果調整前	26,722	15,632
税効果額	△9,101	12,342
その他の包括利益合計	17,620	27,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000	―	―	8,415,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,863	114	―	1,380,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得　　114株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月24日定時株主総会	普通株式	84,409	12	平成24年２月29日	平成24年５月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,204	6	平成25年２月28日	平成25年５月27日

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000	―	―	8,415,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,977	34	―	1,381,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得　　34株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月24日定時株主総会	普通株式	42,204	6	平成25年２月28日	平成25年５月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
現金及び預金勘定	260,853千円	659,937千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△41,045	△30,000
現金及び現金同等物	219,807	629,937

２　重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ522,227千円であります。

当連結会計年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ99,043千円であります。

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
リース料債権部分	648,627	608,506
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	△157,940	△140,581
リース投資資産	490,687	467,925

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	40,121	40,121	40,121	40,121	40,121	448,021

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年２月28日)					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	40,121	40,121	40,121	40,121	40,121	407,900

（借主側）

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗における什器・備品等であります。

・無形固定資産

主として、本社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	76,058	57,464	18,593
有形固定資産その他	1,126,350	882,129	244,221
ソフトウエア	14,748	10,802	3,946
合計	1,217,157	950,396	266,761

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年２月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	58,264	48,496	9,768
有形固定資産その他	696,783	574,022	122,761
ソフトウエア	14,748	12,646	2,102
合計	769,797	635,164	134,632

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
１年以内	155,584	98,183
１年超	161,005	69,481
合計	316,590	167,664

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
支払リース料	218,208	175,587
減価償却費相当額	191,386	152,989
支払利息相当額	15,155	10,377

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性及び随時換金性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブはリスク管理方針に基づきリスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて１年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングモールに出店したテナントに対するものであり、借手の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、当社が出店している物件に係る不動産賃貸契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

②負債

買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成25年２月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	260,853	260,853	―
(2) 売掛金	256,688	256,688	―
(3) リース投資資産	490,687	490,687	―
(4) 投資有価証券	559,651	559,651	―
(5) 貸付金（１年以内に回収予定のものも含む）	130,220	130,106	△113
(6) 差入保証金（１年以内に回収予定のものも含む）	499,024	462,178	△36,845
資産計	2,197,126	2,160,167	△36,958
(1) 買掛金	1,700,985	1,700,985	―
(2) 短期借入金	3,536,712	3,536,712	―
(3) 長期借入金（１年以内に返済予定のものも含む）	4,192,153	4,175,610	△16,542
(4) リース債務（１年以内に返済予定のものも含む）	1,253,142	1,225,934	△27,207
負債計	10,682,994	10,639,244	△43,749
デリバティブ取引	―	―	―

当連結会計年度(平成26年２月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	659,937	659,937	―
(2) 売掛金	248,037	248,037	―
(3) リース投資資産	467,925	467,925	―
(4) 投資有価証券	522,800	522,800	―
(5) 貸付金（１年以内に回収予定のものも含む）	211,608		
貸倒引当金（※）	△140,000		
	71,608	75,103	3,495
(6) 差入保証金（１年以内に回収予定のものも含む）	502,480	473,167	△29,312
資産計	2,472,790	2,446,972	△25,817
(1) 買掛金	1,596,110	1,596,110	―
(2) 短期借入金	4,358,202	4,358,202	―
(3) 長期借入金（１年以内に返済予定のものも含む）	3,432,637	3,674,149	241,511
(4) リース債務（１年以内に返済予定のものも含む）	1,119,773	1,232,068	112,294
負債計	10,506,724	10,860,530	353,806
デリバティブ取引	―	―	―

（※）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料が取引先ごとの付帯条件により設定され、著しい金融情勢等の変化がない限り変更の予定がないため、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した額は、当該帳簿価額と同額となります。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 貸付金（１年以内に回収予定のものも含む）

貸付金の時価については、その種別ごとに分類し、返済予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金（１年以内に回収予定のものも含む）

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

すべて短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年以内に返済予定のものも含む）及び(4)リース債務（１年以内に返済予定のものも含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
非上場株式	39,437	15,565

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年２月28日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	260,853	―	―	―
売掛金	256,688	―	―	―
リース投資資産	22,762	99,727	146,710	221,486
貸付金（１年以内に回収予定のものも含む）	2,568	127,651	―	―
差入保証金（１年以内に回収予定のものも含む）	3,486	116,075	237,041	142,419
合計	546,360	343,455	383,751	363,906

当連結会計年度(平成26年２月28日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	659,937	―	―	―
売掛金	248,037	―	―	―
リース投資資産	23,599	103,392	152,101	188,832
貸付金（１年以内に回収予定のものも含む）	70,784	140,824	―	―
差入保証金（１年以内に回収予定のものも含む）	20,392	289,862	43,102	149,123
合計	1,022,750	534,079	195,203	337,955

(注４)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年２月28日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金（１年以内に返済予定のものも含む）	1,247,924	1,067,200	714,504	506,256	367,949	288,320
リース債務（１年以内に返済予定のものも含む）	228,608	234,686	220,141	200,140	154,922	214,642
合計	1,476,532	1,301,886	934,645	706,396	522,871	502,963

当連結会計年度(平成26年２月28日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金（１年以内に返済予定のものも含む）	139,800	1,381,284	677,356	621,189	309,919	303,089
リース債務（１年以内に返済予定のものも含む）	247,409	233,242	213,629	168,812	126,813	129,866
合計	387,209	1,614,526	890,985	790,001	436,732	432,955

(有価証券関係)

１　その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年２月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	267,723	189,074	78,648
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	267,723	189,074	78,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	281,950	331,056	△49,106
債券	―	―	―
その他	9,978	9,995	△16
小計	291,928	341,051	△49,122
合計	559,651	530,126	29,525

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年２月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	340,846	245,266	95,579
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	340,846	245,266	95,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	181,954	222,831	△40,876
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	181,954	222,831	△40,876
合計	522,800	468,098	54,702

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	84,057	23,692	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	84,057	23,692	―

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	105,846	20,014	64
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	105,846	20,014	64

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、上記制度に上積みして、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
年金資産の額(千円)	99,862,157	96,978,218
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,701,143	141,724,402
差引額(千円)	△32,838,985	△44,746,183

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)　3.5%

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)　3.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、過年度の繰越不足金に当期運用損失等を加算した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	△442,846	△482,565
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△5,740	28,113
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	△1,177	579
(4) 退職給付引当金(千円)	△449,763	△453,872

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
(1) 勤務費用(千円)	27,427	28,503
(2) 利息費用(千円)	8,143	8,786
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△757	△574
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△11	△1,757
(5) その他(千円)	137,106	121,315
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円)	171,907	156,273

(注)　(5)その他は、総合設立の厚生年金基金への拠出金支払額、及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
2.0%	1.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
繰延税金資産		
資産除去債務	112,393千円	123,082千円
繰越欠損金	304,483	306,399
減損損失	106,464	544,227
投資有価証券	16,956	15,969
退職給付引当金	159,126	160,579
賞与引当金	36,249	―
貸倒引当金	―	52,963
たな卸資産	84,890	79,540
未収入金	48,632	45,566
その他	25,819	20,134
繰延税金負債との相殺	△57,391	―
小計	837,624	1,348,463
評価性引当額	△238,212	△1,348,463
繰延税金資産合計	599,411	―
繰延税金負債		
圧縮積立金	△256,737	△240,393
資産除去債務に対応する除去費用	△41,716	△57,480
その他	△15,675	△10,337
繰延税金資産との相殺	57,391	―
繰延税金負債合計	△256,737	△308,211

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
期首残高	293,169千円	312,414千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,165	―
見積額の変更に伴う増加額	―	53,627
時の経過による調整額	6,079	6,238
資産除去債務の履行による減少額	―	1,260
期末残高	312,414	371,021

(賃貸等不動産関係)

当社グループは長野県において、賃貸収入を得る目的で賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

［セグメント情報］

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

［関連情報］

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

店舗に係る減損損失　　1,263,424千円

（注）報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、報告セグメントごとに配分しておりません。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小山光作	長野県長野市	―	当社取締役	(被所有)直接 3.3	当社取締役	金銭の預り	10,000	―	―
役員	児玉周三	長野県千曲市	―	当社取締役	(被所有)直接 0.1	当社取締役	金銭の預り	20,000	預り金	10,000
役員	峯村英雄	長野県長野市	―	元当社取締役（注）	(被所有)直接 0.2	元当社取締役（注）	金銭の預り	30,000	預り金	20,000

(注)平成25年２月８日付で取締役を辞任しております。

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者	小山光作	長野県長野市	―	元当社取締役	(被所有)直接 3.3	・元当社取締役 ・当社代表取締役の実兄 ・顧問契約	仕入チャネル開拓及び経営全般に関する助言に係る顧問契約	22,652（注）	―	―

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般に関する助言のほか、仕入チャネルの開拓等に係る顧問契約を締結し、業務顧問料等につきましては、当社と関連を有しない他の顧問と同様の条件を参考とし両者協議の上、決定しております。なお、顧問契約期間は平成25年６月１日から平成26年２月28日までであり、顧問契約は終了しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社小山興産	長野県長野市	5,000	持株会社	(被所有)直接 25.9	資金の援助	資金の貸付	―	長期貸付金	70,000

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間３年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社小山興産	長野県長野市	5,000	持株会社	(被所有)直接 25.9	資金の援助	資金の貸付	―	流動資産「その他」	70,000

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間３年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
１株当たり純資産額	341円03銭	12円35銭
１株当たり当期純損失	31円01銭	326円66銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,398,840	86,871
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,398,840	86,871
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	(千株)	1,380	1,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	7,034	7,033

３　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
当期純損失	(千円)	218,114	2,297,722
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失	(千円)	218,114	2,297,722
普通株式の期中平均株式数	(千株)	7,034	7,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

次へ

平成26年４月18日開催の取締役会において決議された第46期（自平成25年３月１日　至平成26年２月28日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

**　金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。**

個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 258,531	※1 642,135
売掛金	256,688	248,037
商品	1,052,348	1,039,419
貯蔵品	9,000	4,359
前渡金	―	6,900
前払費用	149,247	150,873
繰延税金資産	234,561	―
未収入金	366,876	463,904
その他	※3 116,128	※3 183,316
貸倒引当金	―	△2,000
流動資産合計	2,443,382	2,736,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,424,798	※1 13,401,743
減価償却累計額	※2 △8,244,185	※2 △9,131,170
建物（純額）	5,180,613	4,270,572
構築物	1,986,759	1,960,219
減価償却累計額	※2 △1,561,473	※2 △1,625,490
構築物（純額）	425,286	334,728
機械及び装置	325,143	327,933
減価償却累計額	※2 △278,201	※2 △302,084
機械及び装置（純額）	46,941	25,849
車両運搬具	1,094	1,094
減価償却累計額	△1,078	△1,094
車両運搬具（純額）	15	0
工具、器具及び備品	449,280	447,913
減価償却累計額	※2 △417,880	※2 △423,776
工具、器具及び備品（純額）	31,400	24,136
土地	※1 2,014,571	※1 1,679,009
リース資産	1,921,189	2,015,337
減価償却累計額	※2 △518,644	※2 △838,221
リース資産（純額）	1,402,544	1,177,115
有形固定資産合計	9,101,372	7,511,412
無形固定資産		
のれん	18,333	13,333
借地権	※1 1,111,994	※1 1,057,447
リース資産	75,006	58,513
電話加入権	13,891	12,321
無形固定資産合計	1,219,226	1,141,615

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 599,089	※1 538,365
関係会社株式	496,430	496,430
出資金	1,632	1,632
長期貸付金	2,151	70,324
関係会社長期貸付金	152,050	84,450
長期前払費用	7,095	4,618
繰延税金資産	364,850	―
差入保証金	※3 550,270	※3 494,166
建設協力金	※3 350,000	※3 350,000
その他	83,333	13,136
貸倒引当金	△4,700	△77,200
投資その他の資産合計	2,602,203	1,975,925
固定資産合計	12,922,802	10,628,953
資産合計	15,366,184	13,365,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,700,985	1,596,110
短期借入金	※1 3,536,712	※1 4,358,202
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,247,924	※1 139,800
リース債務	※3 242,553	※3 262,310
未払金	338,646	412,124
未払費用	270,640	546,233
未払法人税等	―	40,000
前受金	559	479
預り金	142,519	115,172
前受収益	24,242	25,037
賞与引当金	96,000	―
その他	52	3,024
流動負債合計	7,600,836	7,498,495
固定負債		
長期借入金	※1 2,944,229	※1 3,292,837
リース債務	※3 1,402,729	※3 1,235,659
退職給付引当金	449,763	453,872
繰延税金負債	―	67,817
資産除去債務	289,783	347,887
長期未払金	8,215	4,743
長期預り金	194,392	194,275
その他	15,736	80,576
固定負債合計	5,304,850	5,677,668
負債合計	12,905,687	13,176,164

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金	819,000	819,000
資本剰余金合計	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金	1,887,000	1,187,000
繰越利益剰余金	△630,712	△2,229,431
利益剰余金合計	1,412,732	△885,986
自己株式	△887,902	△887,919
株主資本合計	2,440,829	142,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,667	47,642
評価・換算差額等合計	19,667	47,642
純資産合計	2,460,496	189,736
負債純資産合計	15,366,184	13,365,901

（２）損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)	当事業年度 (自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日)
売上高	38,182,529	36,896,339
売上原価		
商品期首たな卸高	1,355,885	1,052,348
当期商品仕入高	28,815,990	28,220,487
合計	30,171,875	29,272,836
商品期末たな卸高	1,052,348	1,039,419
売上原価合計	29,119,526	28,233,417
売上総利益	9,063,003	8,662,922
手数料収入	604,102	653,432
不動産賃貸収入	392,071	399,691
その他の営業収入	996,174	1,053,124
営業総利益	10,059,177	9,716,047
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	384,019	280,027
消耗品費	341,154	311,635
配送費	567,868	535,505
役員報酬	188,395	83,580
従業員給料及び賞与	3,866,505	3,571,077
賞与引当金繰入額	96,000	―
退職給付費用	171,907	156,273
法定福利費	422,185	360,208
福利厚生費	112,503	114,220
地代家賃	941,389	926,861
修繕維持費	567,032	523,893
減価償却費	738,639	722,607
賃借料	282,272	229,249
水道光熱費	812,732	850,807
事業税	22,071	22,988
その他	730,805	881,568
販売費及び一般管理費合計	10,245,483	9,570,506
営業利益又は営業損失（△）	△186,305	145,540
営業外収益		
受取利息	※1 4,044	※1 3,649
受取配当金	12,443	12,427
債務勘定整理益	2,940	1,401
その他	30,149	26,962
営業外収益合計	49,576	44,440
営業外費用		
支払利息	※1 204,744	※1 216,907
その他	16,942	9,581
営業外費用合計	221,687	226,489
経常損失（△）	△358,416	△36,508

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	当事業年度 （自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 507	―
投資有価証券売却益	23,692	19,950
特別利益合計	24,199	19,950
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,832	※3 3,553
減損損失	―	※4 1,263,424
事業構造改善費用	―	※5 271,398
保険解約損	―	6,337
特別損失合計	4,832	1,544,714
税引前当期純損失（△）	△339,049	△1,561,272
法人税、住民税及び事業税	22,447	25,214
法人税等調整額	△125,150	670,026
法人税等合計	△102,703	695,241
当期純損失（△）	△236,346	△2,256,514

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年３月１日　至 平成25年２月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,097,000	819,000	819,000	156,445	1,887,000	△309,956	1,733,488
当期変動額							
剰余金の配当						△84,409	△84,409
当期純損失（△）						△236,346	△236,346
別途積立金の積立					―	―	―
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△320,756	△320,756
当期末残高	1,097,000	819,000	819,000	156,445	1,887,000	△630,712	1,412,732

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△887,834	2,761,654	2,046	2,046	2,763,701
当期変動額					
剰余金の配当		△84,409			△84,409
当期純損失（△）		△236,346			△236,346
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,620	17,620	17,620
当期変動額合計	△68	△320,824	17,620	17,620	△303,204
当期末残高	△887,902	2,440,829	19,667	19,667	2,460,496

当事業年度(自 平成25年３月１日　至 平成26年２月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,097,000	819,000	819,000	156,445	1,887,000	△630,712	1,412,732
当期変動額							
剰余金の配当						△42,204	△42,204
当期純損失（△）						△2,256,514	△2,256,514
別途積立金の積立					△700,000	700,000	―
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	△700,000	△1,598,718	△2,298,718
当期末残高	1,097,000	819,000	819,000	156,445	1,187,000	△2,229,431	△885,986

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△887,902	2,440,829	19,667	19,667	2,460,496
当期変動額					
剰余金の配当		△42,204			△42,204
当期純損失（△）		△2,256,514			△2,256,514
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△16	△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,975	27,975	27,975
当期変動額合計	△16	△2,298,735	27,975	27,975	△2,270,760
当期末残高	△887,919	142,094	47,642	47,642	189,736

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

（自　平成25年3月1日　至　平成26年2月28日）

当社は、当事業年度において売上高の減少により２期連続の経常損失、３期連続の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

① 生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

② 事業のフォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮＆業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③構造改革によるキャッシュ・フローの改善

不採算店舗等の閉鎖、人員体制の適正化等、競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④財務基盤の安定

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、上記中期経営計画の一部を実施した結果、当事業年度においては事業構造改善費用271,398千円、減損損失1,263,424千円等、多額の特別損失を計上したことから2,256,514千円の当期純損失を計上し、純資産は189,736千円となっております。

上記の施策を進めることにより、店舗の収益力の強化を図り、経営基盤及び財務基盤の安定化に努めてまいります。しかしながら、これらの施策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、当該中期経営計画が計画通り進捗しない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

3　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）……定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	10年～20年

無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……定額法

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

５　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※１　担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物	4,247,617	3,672,760
土地	2,014,571	1,679,009
借地権	27,000	27,000
投資有価証券	288,503	457,478
計	6,607,692	5,866,248

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
短期借入金	3,236,712千円	4,092,702千円
１年内返済予定の長期借入金	1,178,324	120,000
長期借入金	2,833,329	3,188,537
計	7,248,366	7,401,239

※２　減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

※３　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
流動資産の「その他」	51,600千円	51,600千円
差入保証金	100,000	100,000
建設協力金	350,000	350,000
流動負債の「リース債務」	14,044	15,002
固定負債の「リース債務」	378,457	363,455

４　偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年２月28日)		当事業年度 (平成26年２月28日)	
須高ケーブルテレビ㈱	1,747千円	須高ケーブルテレビ㈱	701千円
計	1,747	計	701

(損益計算書関係)

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当事業年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
受取利息	3,305千円	3,295千円
支払利息	26,455	25,558

※２　固定資産売却益

前事業年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

固定資産売却益の内訳は、車両運搬具507千円であります。

※３　固定資産除却損

前事業年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物1,327千円、機械及び装置16千円、工具、器具及び備品37千円及び解体費用3,451千円であります。

当事業年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物1,596千円、構築物978千円、工具、器具及び備品28千円及び解体費用950千円であります。

※４　減損損失

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	件数
長野県長野市他	店舗等	建物、土地、その他	８件

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎としてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基にして評価しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物	646,965
土地	335,561
その他	280,897
合計	1,263,424

※５　事業構造改善費用

事業構造改善費用は、主に希望退職者の募集に伴う特別退職金、閉鎖店舗に係る違約金等です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380,863	114	―	1,380,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得　　114 株

当事業年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380,977	34	―	1,381,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得　　34 株

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗における什器・備品等であります。

・無形固定資産

主として、本社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年２月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	62,261	45,770	16,490
車両運搬具	13,797	11,693	2,103
工具、器具及び備品	1,126,350	882,129	244,221
ソフトウエア	14,748	10,802	3,946
合計	1,217,157	950,396	266,761

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年２月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	58,264	48,496	9,768
車両運搬具	4,645	3,746	898
工具、器具及び備品	692,138	570,275	121,862
ソフトウエア	14,748	12,646	2,102
合計	769,797	635,164	134,632

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
１年以内	155,584	98,183
１年超	161,005	69,481
合計	316,590	167,664

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当事業年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
支払リース料	218,208	175,587
減価償却費相当額	191,386	152,989
支払利息相当額	15,155	10,377

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年２月28日）

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式496,430千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年２月28日)

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式496,430千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
繰延税金資産		
減損損失	106,464千円	544,227千円
商品	84,890	79,540
未収入金	48,632	45,566
繰越欠損金	205,784	230,577
投資有価証券	16,956	15,969
退職給付引当金	159,126	160,579
賞与引当金	36,249	―
貸倒引当金	―	28,020
資産除去債務	103,022	123,082
その他	25,819	20,134
小計	786,946	1,247,699
評価性引当額	△131,135	△1,247,699
繰延税金資産合計	655,810	―
繰延税金負債		
リース	△4,823	△3,277
資産除去債務に対応する除去費用	△41,716	△57,480
その他	△9,857	△7,060
小計	△56,398	△67,817
繰延税金負債合計	△56,398	△67,817
繰延税金資産の純額	599,411	―

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回り等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当事業年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
期首残高	271,029千円	289,783千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,165	―
見積額の変更に伴う増加額	―	53,627
時の経過による調整額	5,587	5,736
資産除去債務の履行による減少額	―	1,260
期末残高	289,783	347,887

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当事業年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
１株当たり純資産額	349円80銭	26円97銭
１株当たり当期純損失	33円60銭	320円80銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,460,496	189,736
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,460,496	189,736
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	(千株)	1,380	1,381
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	7,034	7,033

３　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当事業年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
当期純損失	(千円)	236,346	2,256,514
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失	(千円)	236,346	2,256,514
普通株式の期中平均株式数	(千株)	7,034	7,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年5月30日付予定）

１．新任取締役候補

取締役　　足立　泰秀　（現　執行役員管理本部長）

取締役　　戸谷　正昭　（現　営業本部販売部長）

２．退任予定取締役

取締役　　高見沢　敏雄　（現　取締役営業本部長）

３．新任監査役候補

該当事項はありません。

４．退任予定監査役

該当事項はありません。

前へ

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 （第45期）	自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日	平成25年５月24日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 （第46期第３四半期）	自　平成25年９月１日 至　平成25年11月30日	平成26年１月10日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（ＥＤＩＮＥＴ）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)Ａ４-１に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２６年　１月１０日

株式会社マツヤ
　取 締 役 会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　布　施　木　　孝　叔

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　飯　　畑　　史　　朗

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成２５年３月１日から平成２６年２月２８日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２５年９月１日から平成２５年１１月３０日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２５年３月１日から平成２５年１１月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成２５年１１月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２５年　５月２４日

株式会社マツヤ
　取 締 役 会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　布 施 木　孝 叔　　印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　飯　畑　　史　朗　　印

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成２４年３月１日から平成２５年２月２８日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成２５年２月２８日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツヤの平成２５年２月２８日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マツヤが平成２５年２月２８日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスにおけるたな卸資産の評価プロセス並びに仕入割戻に係る業務プロセスには開示すべき重要な不備が存在している。会社は過年度からの財務諸表及び連結財務諸表の訂正をおこなうとともに当事業年度及び当連結会計年度の仕入割戻及びたな卸資産の評価に係る経理処理の再検討を行った。この結果、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２５年　５月２４日

株式会社マツヤ
　取 締 役 会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　布 施 木　孝 叔　　印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　飯　畑　　史　朗　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成２４年３月１日から平成２５年２月２８日までの第４５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤの平成２５年２月２８日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。